海外短期留学支援業務委託

応募資格要件に関する誓約書（共同企業体構成員）

令和　　年　　月　　日

山形県知事　吉村 美栄子　殿

共同企業体名

構成員名

代表者職氏名

海外短期留学支援業務委託に係る企画提案への参加を申し込みます。

なお、応募資格要件につきましては、次のとおり事実に相違ないことを誓約します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 番号 | 応募資格要件 | 記入欄 |
| ４ | 山形県内に事業所（本店、支店又は営業所等）を有する者であること。 | 適　・　否 |
| ５ | 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第１項に規定する者に該当しないこと。 | 適　・　否 |
| ６ | 山形県税（山形県税に附帯する税外収入を含む。）及び消費税を滞納していないこと。 | 適　・　否 |
| ７ | 雇用保険、健康保険、厚生年金保険等の社会保険に加入していること（加入する義務のない者を除く。）。 | 適　・　否 |
| ８ | 山形県競争入札参加資格者指名停止要綱に基づく指名停止措置を受けていないこと。 | 適　・　否 |
| ９ | 宗教活動や政治活動を主たる目的とする者でないこと。 | 適　・　否 |
| 10 | 山形県暴力団排除条例（平成23年３月県条例第26号）の規定により、次のいずれにも該当しないこと。  ア 役員等（参加者が個人である場合にはその者を、参加者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者をいう。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者であると認められる者  イ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２号に規定する暴力団をいう。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる者  ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用する等したと認められる者  エ 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められる者  オ 役員等が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者 | 適　・　否 |
| 11 | 会社更生法（平成14年法律第154号）、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定に基づき更正又は再生手続きをしていないこと。 | 適　・　否 |
| 12 | 過去３年以内に、同種業務又は類似業務の実績を有していること。 | 適　・　否 |

※　記入欄の該当する項目を○で囲むこと。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担当者所属・職・氏名 | |  |
| 連絡先 | 電話／ＦＡＸ |  |
| E-Mail |  |

（添付書類）　事業者概要書（様式第２－１号）